

生きのびるための外国語教育と異文化間コミュニケーション能力養成  
**Fremdsprachenunterricht und Förderung interkultureller Kompetenzen**  
–besser überleben in einer sich ständig wandelnden Welt –

司会：草本 晶・田原 憲和

21 世紀の世界は、紛争や衝突、難民の増加、飢餓、宗教間の対立、格差の拡大、気候変動による災害など数多くの問題に直面している。こういった予測不可能な問題に対応し、ともに生きのびるためには、各国地域の情報を集め、現場の人の話を聞き、ともに解決策を議論できる能力が重要である。世界はこのようなスキルを備えた人材を求め、国もそういった人材育成を推進している。

では、どのようにしてこういった人材を育成できるだろうか。ここでキーワードとなるのは「異文化能力／異文化間コミュニケーション能力（Interkulturelle Kompetenz）」である。一般的なイメージでは、「海外でうまくやっていける特性」のように捉えられるが、はたして「異文化能力／異文化間コミュニケーション能力」とは具体的に何をさすのか、人はどのようにしてそれを身につけるのか、こういった点について考える余裕は、外国語教員にはあまりない。外国語を学ぶとき、異文化との接触は前提となるため、教員は、日本を出たときの行動パターンや言葉の選び方についてある程度は授業で扱う。しかし、自分の文化に対する気づきや、相手と「よい関係」を構築するためのコミュニケーション方法について、意識的に取り入れている人は多くないだろう。

このシンポジウムでは、「異文化能力／異文化間コミュニケーション能力」とは何かをあらためて確認し、発表者が実践している研修や授業方法について報告する。最初の発表者渡辺文夫氏は、基調講演として、異文化間心理学の立場から「異文化能力」とは何かを解説し、不確実性が高い現代で生きのびるために必要な能力、その育成法について述べる。二番目から四番目はパネル発表である。中川慎二氏はドイツにおける市民教育および政治教育についてその背景を説明し、ドイツで実践している研修についてその詳細を述べる。三番目の発表者大滝修氏は、高校で実践している「対話を通じた世界市民教育」について報告し、スタディツアーなどを通して高校生がどのように英語を対話のツールとして用いているか紹介する。最後の発表者 Margit Krause-Ono 氏は、異文化間コミュニケーションに焦点を当てた教材を独自に開発し、教室内で異文化理解の促進に努めており、その方法と背景にある考え方について報告する。

ドイツ語教育との関連においては、発表の内容に照らして、日本語を話す自己とドイツ語を話す自己の比較、ドイツ語授業とランデスクンデ統合の可能性、英語での「対話」のフォーマットをそのままドイツ語に援用できるか、チャックを中心とした言語学習の方法と効果などについて議論できるだろう。最

終的には、文化的背景が異なる人と信頼関係を構築するための言語教育について考える契機としたい。

なお、シンポジウム終了後には教育部会主催の「異文化トレーニング・ワークショップ」（講師：渡辺氏）を実施する予定で、異文化能力トレーニング体験の機会を設ける。（定員：20名まで。）

## 1. 生きのびるための教育としての異文化能力育成

渡辺 文夫

異文化能力の育成は、不確実性の高い世界を生き抜くための教育の課題でもある（Watanabe 2005）。

異文化能力は、**Intercultural Competence** の訳語として使われることが多い。Klemp (1979) は、「コンピテンス (competence) とは、なんらかの外部的な行動基準にてらして効果的と判断される行動が起きる原因となる、個人が持つ一般的な知識、スキル、特性、自己像、動機のことである。」（山岸 1996）。異文化能力の様々な定義は、次の4つに分類できる（山岸 1996）。分類：1）「海外タイプ」の特性、2）異文化間コミュニケーション能力、3）統合的特性、4）異文化対処力。

渡辺（1989, 1990）は、実証研究と理論研究に基づき、異文化接触の現場で問われる能力は、統合的關係調整能力 (**Integrative Relationships Management Skills**) であるとした。様々な関係を調整して異文化での問題に対応する能力である。

文化によって言語と自己との関係が異なるので、言語と自己との関係調整能力も問われる（渡辺 1990）。

異文化のような不確実性が高い状況では、行動や決断のための情報収集判断能力 (**Intelligence**) と戦略 (**Strategy**) 能力（孫崎、音、渡辺 2012）も重要である。

大局的に見れば、500年、2000年単位での文化・社会・国家・地域・世界の歴史的な脈に沿った人間理解能力（渡辺 2012）が、さらに求められる。

共存共栄をしながら地球で生き抜くためには、これらの能力の育成が、鍵となる。

## 2. 異文化間シティズンシップのための言語教育

ーランドスクンデ・フィールドワークと学び合いー

中川 慎二

Byram (1997) によると言語教育で習得すべき異文化間コミュニケーション能力 (**Intercultural Communicative Competence**) は、**Attitudes, Knowledge, Skill, Education** からなる。その中心には **political education** (政治教育) が

critical cultural awareness（批判的な文化認知）として位置する。この political education を Byram はドイツの politische Bildung (Doyé 1993) から援用し、Citizenship Education へと発展させた。

ナチス・ドイツの独裁とユダヤ人虐殺の反省から、歴史教育に重点を置き、「政治教育のための連邦センター」(Bundeszentrale für Politische Bildung) を設立した。教育機関や住民に対して資料提供や教育活動を行う。European Citizenship を学ぶことで、市民の権利を意識的に学習し、市民の政治参加を促すことが目的である。

Himmelmann (2004) は政治教育を中等教育から初等教育に広げること、民主主義の学びを学校教育の中で、社会的 (sozial) な学び、対話的 (kommunikativ) な学びへと開くこと、科目専門的な知識を他教科と横断的に結びつけること、小学校からの学習実践を強調する。共生の持つ「政治的」次元を明確にし、民主主義的に思考することと行動することを学ばせる。

関西学院大学言語教育研究センターでは、ドイツ語研修とフィールドワークを組み合わせたプログラムを開発した。テーマは「多文化社会ドイツとの対話」で、教員から提供するテーマと、参加学生が取り組むプロジェクトからなる。最初からドイツ語＝日本語対面タンドেম学習を実施した。学習者の異文化の学びを跡付ける。

### 3. すべては驚きからはじまる

大滝 修

紛争・貧困・格差・環境・文化対立・歴史問題など、21世紀の諸問題の解決には地球的視野から異なる立場の人々と連帯・協同する地球市民の育成が不可欠である。「21世紀は教育が未来を決定する」という言葉の重みが増している。日本では、主に知識量の差によって子どもの格付・選別機能を果たす英語偏重の「グローバル教育」が、早期・外注化している。大多数の子どもの自己肯定感が低下し、子どもの「英語嫌い」傾向は低年齢化している。富裕層の子どもは海外経験・教育投資の機会に恵まれ、国費留学・給付型奨学金等の資格・条件（各種英語検定や留学体験）を満たしやすくなる。日本型「グローバル教育」が、社会的格差や分断の一因を成していないだろうか。

発表者は毎年取材旅行を行い、帰国後に教科通信を発行している。地域やスタディツアー等の社会参画を通じ、高校生は多様な社会問題と人の「痛み」に出会う。貧困・不登校問題など、高校生は自分自身の痛みを振返る機会にもつながっている。共感の喜びは強い学習動機を生む。孤児をめぐる問題を理解するためクメール語を、音楽と歴史的和解の関連を理解するためドイツ語を学ぶため進学し、現地社会で活躍する生徒も見られる。子どもの語学教育への意識

を転換し自己肯定感や社会的有効感の恢復を図る実践を報告し、「子どもの社会参画」を契機とする外国語の学びの有効性について考察したい。

#### 4. Interkulturelle Kommunikation sowie Deutschunterricht an der Technischen Hochschule Muroan

Margit Krause-Ono

Sprache ist der direkte Ausdruck einer Kultur, und das Lernen derselben bereits ein interkultureller Akt (Kramsch, Larsen-Freeman), deshalb sind nach Byram interkulturelle Kommunikation und Fremdsprachenerwerb untrennbar verbunden. Erfolgreiche Kommunikation kann bereits durch einen zum richtigen Zeitpunkt eingesetzten Chunk, ein (non)verbales Rückmeldesignal und/oder den Blickkontakt sowie die Hinwendung zum Sprecher stattfinden. Kurz gesagt ist es das Kommunikationsverhalten insgesamt, das jemanden als vertraut mit Sprache und Kultur erscheinen lässt. Nach Bolten unterscheidet sich interkulturelle Kompetenz wenig von sozialer Kompetenz. Die unter dem Begriff IKK (Interkulturelle Kommunikation) zusammengefassten Inhalte können als Unterrichtsthemen helfen, die Aufmerksamkeit auf diese spezielle Kompetenz zu lenken sowie deren gezieltes Erlernen zu ermöglichen. Der hier angedeutete theoretische Hintergrund wird am Beispiel des Deutschunterrichts vom 1. bis zum 3. Semester an der Technischen Hochschule Muroan veranschaulicht (Krause-Ono, 2010). Chunks, Dialoge, Mimik, Körpersprache sowie selbstbestimmtes Lernen sind dabei die Schlüsselbegriffe, die den Studierenden Aha-Erlebnisse im Hinblick auf das Bewusstwerden ihrer eigenen Sozialisation liefern. Es gibt kein 'gut' oder 'schlecht' sondern nur ein 'anders' sowie eine andere Gewichtung der verschiedenen Werte und Komponenten. Sprache ist Kultur und dient der Kommunikation. Das betrifft sowohl die kognitive wie auch die soziale Seite der Sprache. Bei einer Fremdsprache darf somit die interkulturelle Komponente nicht fehlen.